

運用報告書（全体版）

第15期

（決算日：2017年5月29日）

当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型	
信託期間とクローズド期間	原則として無期限（クローズド期間はありません）	
運用方針	主としてSBI TOPIX100・インデックス マザーファンドに投資し、TOPIX100インデックスと連動する投資成果を目標として運用を行います。	
主要運用対象	当ファンド（ベビーフンド）	SBI TOPIX100・インデックス マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資することもあります。
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式のうち、TOPIX100インデックスに採用されている銘柄を主要投資対象とします。
組入制限	当ファンド（ベビーフンド）	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時に、基準価額水準及び市場動向等を勘案して分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合等、委託者の判断により収益分配を行わないこともあります。	

SBI TOPIX100・ インデックスファンド ＜DC年金＞

追加型投信／国内／株式／インデックス型

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「SBI TOPIX100・インデックスファンド＜DC年金＞」は、2017年5月29日に第15期決算を行いました。

ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

SBIアセットマネジメント株式会社

〒106-6017 東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の9：00～17：00

ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。

<http://www.sbiasset.co.jp/>

 **SBI Asset Management**

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額		ベンチマーク		株式組入比率	純資産額
		税金分配	みみ騰落	騰落	騰落		
	円	円	%		%	%	百万円
11期(2013年5月27日)	8,910	0	63.1	771.21	60.3	98.2	1,823
12期(2014年5月27日)	9,312	0	4.5	791.23	2.6	98.5	2,348
13期(2015年5月27日)	13,092	0	40.6	1,100.46	39.1	96.7	3,827
14期(2016年5月27日)	10,427	0	△20.4	857.01	△22.1	97.6	4,185
15期(2017年5月29日)	12,293	0	17.9	992.84	15.8	96.7	5,080

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) ベンチマークは2009年3月31日まではニュージャパン・インデックス、2009年4月1日以降はTOPIX100インデックスに変更しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率	
(期首)	円	%		%	%
2016年5月27日	10,427	—	857.01	—	97.6
5月末	10,666	2.3	877.12	2.3	97.6
6月末	9,626	△7.7	788.36	△8.0	97.2
7月末	10,246	△1.7	840.26	△2.0	98.3
8月末	10,498	0.7	861.34	0.5	98.4
9月末	10,387	△0.4	843.84	△1.5	97.4
10月末	10,925	4.8	888.82	3.7	97.8
11月末	11,611	11.4	946.79	10.5	98.3
12月末	11,949	14.6	973.72	13.6	98.6
2017年1月末	11,991	15.0	977.42	14.1	98.4
2月末	12,011	15.2	978.92	14.2	97.7
3月末	11,930	14.4	962.90	12.4	97.4
4月末	12,040	15.5	972.09	13.4	97.2
(期末)					
2017年5月29日	12,293	17.9	992.84	15.8	96.7

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) ベンチマークは2009年3月31日まではニュージャパン・インデックス、2009年4月1日以降はTOPIX100インデックスに変更しております。

TOPIX100・インデックスは、東京証券取引所の株価指数「TOPIX」の構成銘柄を一定の基準で規模ごとに6つに細分化した時価総額加重型株価指数の一つです。TOPIX100の構成銘柄は、上場後6カ月以上経過した東証市場第一部銘柄の中から、時価総額及び流動性の高い100銘柄で構成されています。なお、TOPIX100に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

■当期の運用状況と今後の運用方針（2016年5月28日から2017年5月29日まで）

○基準価額等の推移



期首：10,427円

期末：12,293円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率：17.9%（分配金再投資ベース）

- (注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金の再投資についてはお客様がご利用のコース等により異なります。また、ファンドの運用経過については、当ファンドのパフォーマンスを示したものであり、ファンドの購入価額により課税条件等が異なるため、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額及びベンチマークは、期首（2016年5月27日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注4) ベンチマークはTOPIX100・インデックスです。詳細はP1をご参照ください。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの今期における基準価額は期首に10,427円から始まった後、概ねベンチマークであるTOPIX100・インデックスに連動した値動きとなりました。前半は、英国の欧州連合（EU）離脱が決定し国内株式が急落した2016年6月24日に、期中最安値となる9,337円を付けました。その後、落ち着きを取り戻して反発すると、期の半ばにかけてボックス圏の推移が続きました。10月に入り上昇に転じると、11月上旬の米大統領選挙後に調整する局面もありましたが、米政策期待を背景に年末にかけて大きく上昇しました。期の後半は、米政策への期待が後退する一方、世界的な景況感改善が下支えするなど一進一退の推移が続きました。4月以降は、地政学リスクの高まりに加えフランス大統領選挙への警戒感から下落しましたが、中道系のマクロン氏が勝利すると上昇に転じ、2017年5月11日に期中最高値となる12,448円を付けました。期末にかけてはやや調整し、決算日である5月29日の基準価額は12,293円で終わりました。

○投資環境

当期の国内株式市場は、米国の早期利上げ観測後退や英国の国民投票により軟調なスタートとなりました。6月24日に英国の国民投票でEU離脱が決定すると、円相場は急伸し国内株式は急落しました。その後落ち着きを取り戻すと、米経済指標の改善や各国・地域の追加緩和政策期待、日銀の上場投資信託（ETF）の買入増額等が株価を下支えました。

期の中旬は、円安を好感し上昇する一方、米利上げ観測の後退や欧州金融システム不安により下落する等、一進一退の推移が続きましたが、10月に入ると原油価格の持ち直しによる欧米株高や、日銀によるETFの買入期待により上昇しました。11月9日（日本時間）に米大統領選挙でトランプ氏の勝利が報じられると国内株式は急落しましたが、その後は同氏の財政刺激策への期待から、一転して日米株高となり年末を迎えました。

期の後半は、2016年末の急上昇に加え、期待先行であったトランプ次期大統領への警戒感や英国のハードブレクジット懸念が下落要因となる一方、世界景気の回復や米利上げペースの加速が意識され円安に振れたことが上昇要因となり、もみ合う展開が続きました。4月の中旬にかけては、シリアや北朝鮮を巡る地政学リスクに加えて、トランプ米大統領のドル高けん制発言、フランス大統領選挙への警戒感から大きく調整しました。しかし、トランプ米大統領の税制改革案への期待や、フランス大統領選挙においてマクロン氏が決選投票に進んだことで安心感が広がり、円安の進行や欧米株高も相俟って日経平均株価は2万円近くまで上昇しました。その後、低調な米経済指標を受けた円高や米政権の「ロシアゲート」問題の警戒感から若干調整し、期末を迎えました。

○当ファンドのポートフォリオ

<当ファンド>

ベンチマークであるTOPIX100・インデックスに連動する投資成果を目指し、「SBI TOPIX100・インデックス マザーファンド」受益証券を高位に組入れて運用を行いました。

<SBI TOPIX100・インデックス マザーファンド>

ベンチマークであるTOPIX100・インデックスの動きに連動する投資成果を目指して運用を行ってまいりました。インデックスとの乖離を最小限に抑えるべくトラッキングエラーやリスクを管理し、組入比率を高位に維持することなどにより、ほぼベンチマークに近い運用を行いました。

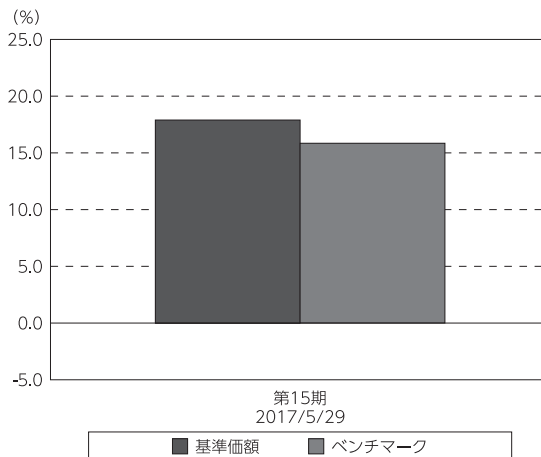
また、株式の組入比率に関しては、97%以上の株式組入比率を維持しました。なお、期末の株式組入比率は97.0%となっております。

○当ファンドのベンチマークとの差異

期中における基準価額は、+17.9%の値上がりとなり、ベンチマークであるTOPIX100・インデックスの上昇率+15.8%を概ね2.1%上回りました。

株式配当金の受取りがプラスに寄与しました。一方、売買手数料などの諸費用を支払ったことがマイナスに寄与しました。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注1) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。
 (注2) ベンチマークは、TOPIX100・インデックスです。
 詳細はP1をご参照ください。

○分配金

当期の収益分配金は、運用の効率性と基準価額の水準を勘案し見送ることといたしました。

なお、収益分配に充てなかった利益につきましては、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第15期
	2016年5月28日～ 2017年5月29日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	8,439

(注1) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
 (注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

<当ファンド>

引き続き「SBI TOPIX100・インデックス マザーファンド」受益証券に投資する方針です。また、現金比率を極力抑え連動率を高めていく所存です。

<SBI TOPIX100・インデックス マザーファンド>

引き続きわが国の株式を中心に投資を行い、TOPIX100・インデックスと連動する投資成果を目標として運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

(2016年5月28日～2017年5月29日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 29	% 0.261	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(11)	(0.098)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(12)	(0.109)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(6)	(0.054)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	2	0.016	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(2)	(0.016)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.007	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.002)	TOPIX100の商標使用に係る基本料、信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	32	0.284	
期中の平均基準価額は、11,156円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2016年5月28日～2017年5月29日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
SBI TOPIX100・インデックス マザーファンド	千口 775,445	千円 994,000	千口 687,402	千円 920,000

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2016年5月28日～2017年5月29日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	SBI TOPIX100・インデックス マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	690,304千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,522,500千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.15	

(注1) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2016年5月28日～2017年5月29日)

該当事項はありません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2017年5月29日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
SBI TOPIX100・インデックス マザーファンド	3,476,424	3,564,467	5,064,751

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2017年5月29日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
SBI TOPIX100・インデックス マザーファンド	5,064,751	99.5
コール・ローン等、その他	25,561	0.5
投資信託財産総額	5,090,312	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年5月29日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	5,090,312,406
コール・ローン等	25,560,622
SBI TOPIX100・インデックス マザーファンド(評価額)	5,064,751,784
(B) 負債	9,777,366
未払解約金	3,168,868
未払信託報酬	6,446,428
未払利息	70
その他未払費用	162,000
(C) 純資産総額(A-B)	5,080,535,040
元本	4,132,873,039
次期繰越損益金	947,662,001
(D) 受益権総口数	4,132,873,039口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,293円

<注記事項 (運用報告書作成時には監査未了)>

(貸借対照表関係)

期首元本額	4,013,719,107円
期中追加設定元本額	1,500,603,116円
期中一部解約元本額	1,381,449,184円

○損益の状況 (2016年5月28日～2017年5月29日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 22,887
支払利息	△ 22,887
(B) 有価証券売買損益	670,599,892
売買益	820,063,060
売買損	△ 149,463,168
(C) 信託報酬等	△ 12,431,242
(D) 当期損益金(A+B+C)	658,145,763
(E) 前期繰越損益金	51,505,173
(F) 追加信託差損益金	238,011,065
(配当等相当額)	(2,705,719,810)
(売買損益相当額)	(△2,467,708,745)
(G) 計(D+E+F)	947,662,001
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	947,662,001
追加信託差損益金	238,011,065
(配当等相当額)	(2,709,039,537)
(売買損益相当額)	(△2,471,028,472)
分配準備積立金	778,845,747
繰越損益金	△ 69,194,811

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(108,287,703円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(2,709,039,537円)および分配準備積立金(670,558,044円)より分配対象収益は3,487,885,284円(10,000口当たり8,439円)ですが、当期に分配した金額はありません。

第15期 運用報告書

(決算日 2017年5月29日)

SBI TOPIX100・インデックス マザーファンド

受益者のみなさまへ

SBI TOPIX100・インデックス マザーファンドの第15期（2016年5月28日から2017年5月29日まで）の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	TOPIX100・インデックスと連動する投資成果を目標として運用を行います。
主 要 運 用 対 象	わが国の金融商品取引所上場株式のうち、TOPIX100インデックスに採用されている銘柄を主要投資対象とします。
組 入 制 限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	純資産額
	円	騰落率	円	騰落率		
11期(2013年5月27日)	10,185	63.5	771.21	60.3	98.3	1,821
12期(2014年5月27日)	10,665	4.7	791.23	2.6	98.8	2,341
13期(2015年5月27日)	15,051	41.1	1,100.46	39.1	97.0	3,816
14期(2016年5月27日)	12,014	△20.2	857.01	△22.1	97.8	4,176
15期(2017年5月29日)	14,209	18.3	992.84	15.8	97.0	5,064

(注1) ベンチマークは2009年3月31日まではニュージャパン・インデックス、2009年4月1日以降はTOPIX100インデックスに変更しております。
(注2) 株式組入比率は純資産総額に対する評価額の比率です。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率
	円	騰落率	円	騰落率	
(期首) 2016年5月27日	12,014	—	857.01	—	97.8
5月末	12,290	2.3	877.12	2.3	97.8
6月末	11,092	△7.7	788.36	△8.0	97.5
7月末	11,811	△1.7	840.26	△2.0	98.5
8月末	12,104	0.7	861.34	0.5	98.7
9月末	11,979	△0.3	843.84	△1.5	97.6
10月末	12,604	4.9	888.82	3.7	98.0
11月末	13,400	11.5	946.79	10.5	98.5
12月末	13,795	14.8	973.72	13.6	98.8
2017年1月末	13,847	15.3	977.42	14.1	98.7
2月末	13,873	15.5	978.92	14.2	98.1
3月末	13,782	14.7	962.90	12.4	97.7
4月末	13,912	15.8	972.09	13.4	97.5
(期末) 2017年5月29日	14,209	18.3	992.84	15.8	97.0

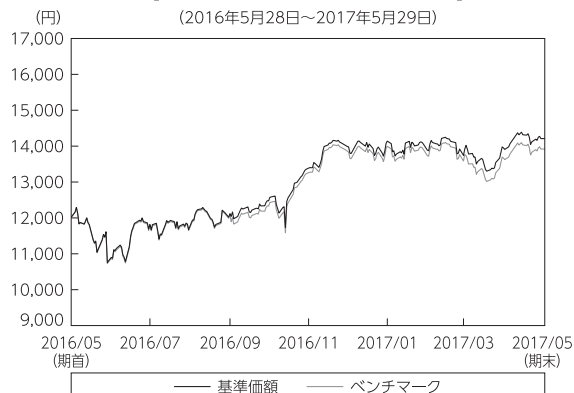
(注1) 騰落率は期首比。
(注2) 未払金等がある場合は、株式組入比率が100%を超えることがあります。
(注3) ベンチマークは2009年3月31日まではニュージャパン・インデックス、2009年4月1日以降はTOPIX100インデックスに変更しております。
(注4) 株式組入比率は純資産総額に対する評価額の比率です。

■当期の運用状況と今後の運用方針（2016年5月28日から2017年5月29日まで）

○基準価額等の推移

【基準価額及びベンチマークの推移】

(2016年5月28日～2017年5月29日)



当マザーファンドの基準価額は期首12,014円から始まったあと、期末には14,209円となりました。期を通じ騰落率は+18.3%となりました。

(注1) ベンチマークはTOPIX100・インデックスです。詳細はP1をご参照ください。

(注2) ベンチマークは期首（2016年5月27日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

	期首	期中高値	期中安値	期末
日付	2016/5/27	2017/5/11	2016/6/24	2017/5/29
基準価額（円）	12,014	14,387	10,758	14,209

【組入上位10銘柄】

(2017年5月29日現在)

	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国（地域）	比率 %
1	トヨタ自動車	輸送用機器	円	日本	5.3
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	円	日本	3.8
3	日本電信電話	情報・通信業	円	日本	3.0
4	ソフトバンクグループ	情報・通信業	円	日本	2.8
5	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	円	日本	2.3
6	KDDI	情報・通信業	円	日本	2.2
7	ソニー	電気機器	円	日本	2.1
8	本田技研工業	輸送用機器	円	日本	2.0
9	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	円	日本	1.9
10	日本たばこ産業	食料品	円	日本	1.9
組入銘柄数			100銘柄		

(注1) 比率は、純資産総額に対する割合です。

(注2) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

○当ファンドのポートフォリオ

当マザーファンドはベンチマークであるTOPIX100・インデックスの動きに連動する投資成果を目指して運用を行ってまいりました。インデックスとの乖離を最小限に抑えるべくトラッキングエラーやリスクを管理し、組入比率を高位に維持することなどにより、ほぼベンチマークに近い運用を行いました。

また、株式の組入比率に関しては、97%以上の株式組入比率を維持しました。なお、期末の株式組入比率は97.0%となっております。

○今後の運用方針

引き続きわが国の株式を中心に投資を行い、TOPIX100・インデックスと連動する投資成果を目標として運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

(2016年5月28日～2017年5月29日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 2 (2)	% 0.017 (0.017)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	2	0.017	
期中の平均基準価額は、12,874円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2016年5月28日～2017年5月29日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		276	408,209	168	282,095
		(△ 68)	(-)		

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2016年5月28日～2017年5月29日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	690,304千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,522,500千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.15

(注1) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2016年5月28日～2017年5月29日)

該当事項はありません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2017年5月29日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱業 (0.5%)			
国際石油開発帝石	20.6	21.9	22,250
建設業 (1.9%)			
大東建託	1.4	1.5	25,867
大和ハウス工業	11.5	12.3	44,612
積水ハウス	13.1	13.1	25,021
食料品 (4.0%)			
アサヒグループホールディングス	7.3	7.8	34,975
キリンホールディングス	15.8	17.9	41,912
味の素	8.2	8.6	20,579
日本たばこ産業	23.1	23	96,669
繊維製品 (0.5%)			
東レ	27	28.2	25,969
化学 (5.9%)			
旭化成	23	24	25,488
信越化学工業	6.6	7	69,384
三菱ケミカルホールディングス	24.5	26.1	21,456
花王	9.8	9.7	67,007
富士フイルムホールディングス	8.4	7.7	31,169
資生堂	6.9	7.4	27,387
日東電工	2.8	2.8	24,785
ユニ・チャーム	7.4	7.9	23,312
医薬品 (5.9%)			
武田薬品工業	14.5	14.6	84,548
アステラス製薬	40.9	39.6	55,578
塩野義製薬	5.3	4.9	29,610
エーザイ	4.5	4.8	28,276
小野薬品工業	8.3	8.8	20,636
第一三共	12.3	11.4	27,616
大塚ホールディングス	7.9	8.3	41,790
石油・石炭製品 (0.6%)			
JXTGホールディングス	43.2	59.2	29,090
ゴム製品 (1.3%)			
ブリヂストン	12.3	13.1	61,766

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉄鋼 (1.2%)			
新日鐵住金	16.5	17.5	41,772
ジェイ エフ イー ホールディングス	10	10.6	19,419
非鉄金属 (0.8%)			
住友金属鉱山	10	10	13,625
住友電気工業	14.6	14.6	25,995
機械 (4.2%)			
SMC	1.1	1.2	42,084
小松製作所	17.9	17.9	47,435
クボタ	17.5	18.6	32,708
ダイキン工業	5.1	5.1	55,666
三菱重工業	62	62	27,205
電気機器 (15.6%)			
日立製作所	89	89	59,443
東芝	73	83	21,770
三菱電機	37	39.5	61,205
日本電産	4.2	4.8	52,104
富士通	34	36	29,066
パナソニック	39.8	42.6	58,617
ソニー	24.6	26.2	105,795
キーエンス	0.8	1.7	83,164
ファナック	3.6	3.8	82,745
京セラ	5.7	6.1	38,997
村田製作所	3.7	3.9	60,567
キャノン	18.8	19.9	75,759
東京エレクトロン	2.9	2.5	39,537
輸送用機器 (11.7%)			
デンソー	8.6	9.1	43,197
日産自動車	48.7	43.7	46,933
いすゞ自動車	10.1	10.7	14,578
トヨタ自動車	43.4	45	268,650
マツダ	11	11.7	17,713
本田技研工業	31.4	33.3	102,031
スズキ	6.4	7.3	37,908
SUBARU	11	11.5	43,320

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
精密機器 (0.8%)			
HOYA	7.9	7.6	41,420
その他製品 (1.6%)			
任天堂	2.1	2.3	78,085
電気・ガス業 (1.6%)			
中部電力	10.7	12.2	18,348
関西電力	14.2	15.1	23,563
東京瓦斯	39	40	23,212
大阪瓦斯	36	36	15,418
陸運業 (3.6%)			
東日本旅客鉄道	6.4	7.2	77,040
西日本旅客鉄道	3.4	3.6	28,101
東海旅客鉄道	3.1	3.1	56,559
ヤマトホールディングス	6.2	6.6	15,836
空運業 (0.9%)			
日本航空	6.7	6.5	21,463
ANAホールディングス	65	69	24,391
情報・通信業 (9.8%)			
日本電信電話	26.6	29.4	154,320
KDDI	35	36.2	110,772
NTTドコモ	25.7	26.9	73,168
ソフトバンクグループ	19.5	16.5	144,078
卸売業 (4.3%)			
伊藤忠商事	27	26.8	42,236
丸紅	33.9	36	24,530
三井物産	31.1	33.1	49,517
住友商事	21.7	23	32,510
三菱商事	25.8	27.4	61,074
小売業 (2.4%)			
セブン&アイ・ホールディングス	14.4	15.3	72,506
イオン	14.2	15	25,005

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
ファーストリテイリング	0.6	0.6	22,320	
銀行業 (9.7%)				
コンコルディア・フィナンシャルグループ	24	23.7	12,665	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	276.2	277.1	193,388	
りそなホールディングス	40.3	42.8	24,293	
三井住友トラスト・ホールディングス	72	7.6	28,515	
三井住友フィナンシャルグループ	27.6	29.3	118,401	
みずほフィナンシャルグループ	487.9	496.5	96,817	
証券・商品先物取引業 (1.5%)				
大和証券グループ本社	32	33	22,271	
野村ホールディングス	66.2	74.8	50,041	
保険業 (4.2%)				
SOMPOホールディングス	7.6	7.6	32,847	
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	10.3	10.9	41,910	
第一生命ホールディングス	22.1	22.1	40,597	
東京海上ホールディングス	13.9	14.7	69,001	
T&Dホールディングス	12.5	13.3	20,754	
その他金融業 (0.9%)				
オリックス	24.4	25.9	45,428	
不動産業 (2.8%)				
三井不動産	18	19.4	50,110	
三菱地所	26	27.2	56,140	
住友不動産	8	9	29,718	
サービス業 (1.8%)				
オリエンタルランド	3.9	4.2	30,038	
楽天	17	19.8	27,234	
セコム	3.8	4	32,580	
合 計	株 数・金 額	2,698	2,738	4,914,019
	銘柄数<比率>	100	100	<97.0%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(注4) 株数が単位未満の場合は小数で記載。

○投資信託財産の構成

(2017年5月29日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 4,914,019	% 97.0
コール・ローン等、その他	150,851	3.0
投資信託財産総額	5,064,870	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年5月29日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	5,064,870,136
コール・ローン等	106,181,917
株式(評価額)	4,914,019,970
未収配当金	44,668,249
(B) 負債	290
未払利息	290
(C) 純資産総額(A-B)	5,064,869,846
元本	3,564,467,439
次期繰越損益金	1,500,402,407
(D) 受益権総口数	3,564,467,439口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,209円

<注記事項>

(貸借対照表関係)

期首元本額	3,476,424,166円
期中追加設定元本額	775,445,510円
期中一部解約元本額	687,402,237円
期末における元本の内訳	
SBI TOPIX100・インデックスファンド(DC年金)	3,564,467,439円

○損益の状況 (2016年5月28日～2017年5月29日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	110,578,660
受取配当金	110,545,984
その他収益金	92,297
支払利息	△ 59,621
(B) 有価証券売買損益	703,557,001
売買益	764,078,587
売買損	△ 60,521,586
(C) その他費用	△ 1,591
(D) 当期損益金(A+B+C)	814,134,070
(E) 前期繰越損益金	700,311,610
(F) 追加信託差損益金	218,554,490
(G) 解約差損益金	△ 232,597,763
(H) 計(D+E+F+G)	1,500,402,407
次期繰越損益金(H)	1,500,402,407

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。